

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		まちなか共創センター運営事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	令和5年度 ～			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	●徳山駅周辺の公共施設及び大学利用者等						
	意図	●市民と周南公立大学をつなぐ窓口と徳山駅周辺の公共施設を管理運営する窓口を年中無休で開設することで利用者の利便性向上を図るとともに、市を含む三者で連携して、中心市街地の活性化を図る。						
	成果	●中心市街地の交流人口の増加や活性化						
	手段	●周南公立大学サテライトオフィスと徳山駅周辺施設管理オフィスの2つのオフィス機能を有する「まちなか共創センター」を運営し、学生などの交流、駅前広場等の利用やイベントの相談・打合せ、情報発信などを行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）	目標値	人	0	0	13000	13000
			実績値	人	0	0	9225	-
		目標達成度	%	-	-	71.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	7,232	7,756	
	事業費		0	0	0	689	1,213	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	689	1,213	
	人件費合計		0	0	0	6,543	6,543	
	正職員		0	0	0	6,543	6,543	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.90		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	・周南公立大学開学（令和4年度） ・徳山駅周辺官民連携管理運営事業開始							
	現状の周辺環境							
	・再開発施設のテナントのオープンが進んでいる。							
	今後の予想される周辺環境							
	・再開発施設のオープンにより、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	駅前広場等の利用者の利便性向上や利活用の推進、大学生を含む若者の交流人口の増加に繋がるなど、中心市街地の活性化に資する事業である。活動指標は、まちづくり総合計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	再開発事業に関連する工事の影響等による人流の変化もあり、歩行者等通行量は前年度を下回ったが、上回っている地点も複数あった。駅前広場の利活用の増加や、徳山駅周辺施設管理オフィスの構成企業であるCCCと大学の連携が進むなどの効果があった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	施設の周知を含め、より効果的・効率的な事業が実施できるよう改善を図りながら三者で連携して取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	駅前周辺の公共空間の利活用の促進や、大学生など若者の交流人口の増加にも繋がるなど、中心市街地の活性化に寄与する事業であり継続的に進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	中心市街地の活性化により資する事業となるよう、改善等を図りながら進めていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			中心市街地の活性化に繋がる。				

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		再開発推進事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成30年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●対象地区：周南市銀座及びみなみ銀座の一部（徳山駅前地区） ・施行区域面積：約1.2ha							
	意図	●中心市街地における賑わいの再生 ・商店街の再生 ・旧近鉄松下跡地問題の解消 ・ホテル不足の解消							
	成果	●徳山駅周辺の拠点性の向上 ・居住及び雇用の促進 ・エリア価値の向上							
	手段	●組合施行による第一種市街地再開発事業への支援 ・既存建築物解体、施設建築物建築工事等への社会資本整備総合交付金を活用した補助金の交付等							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事業進捗率		目標値	%	55.58	72.35	100	0
				実績値	%	29.17	53.2	100	-
				目標達成度	%	52.5	73.5	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		637,543	160,786	729,851	1,794,978	0		
	事業費		626,095	152,262	721,204	1,784,800	0		
	特定財源	国庫支出金	407,989	92,999	509,914	748,624	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	193,700	53,200	190,000	932,400	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		24,406	6,063	21,290	103,776	0		
	人件費合計		11,448	8,524	8,647	10,178	0		
	正職員		11,448	8,524	8,647	10,178	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.60	1.20	1.20	1.40	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	駅周辺整備事業や中心市街地活性化事業による成果への期待と機運の高まりにより、地元地権者を中心とした民間による中心市街地の再生に向けた検討が行われ、その成果として徳山駅前地区市街地再開発準備組合により、商業機能の再生を柱とした徳山駅前地区市街地再開発基本計画が平成30年4月に本市に提出された。								
	現状の周辺環境								
	令和元年6月：徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定 令和元年11月：徳山駅北口駅前広場供用開始 令和2年1月：第一種市街地再開発事業計画認可及び組合設立認可 令和4年9月：駅前棟オープン 令和5年11月：工事完了（住宅棟・商業棟等竣工）								
評価	今後の予想される周辺環境								
	令和6年4月：再開発施設グランドオープン 令和6年度～：一番街アーケード撤去・市道リニューアル工事								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	中心市街地の再生と賑わい創出に寄与する事業であり、土地の高度利用による固定資産税の増収等が見込まれていることから、妥当である。活動指標は事業の進捗状況を表す指標であり、妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	令和5年11月に施設建築物建築工事が完了し目標は達成したが、一部テナントの入居が済んでいないことや周辺道路の管理等について、課題が残っており、課題解消に向けて事業者と連携して取り組む。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	再開発施設は竣工したため、コスト削減の余地はない。本事業は、地元地権者からなる組合が行なう再開発事業への支援としての補助事業であり、民有地で構成される既成市街地の再開発手法としては、最も最適な手段である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	中心市街地の賑わいの創出を目的として行われてきた公共事業が契機となり、地権者自らが中心市街地再生に向けて取り組む大変意義のある事業である。本事業を契機として、中心市街地の回遊性の向上や活性化に継続して取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業は令和5年度で終了。						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		中心市街地活性化一般事務費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	●徳山駅南北自由通路・徳山駅北口駅前広場・徳山駅南口駅前広場						
	意図	●徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用を推進し、中心市街地の活性化を図る。 ●対象施設を適正管理することにより、駅周辺エリア価値及び市民等の利便性向上を図る。						
	成果	●中心市街地の活性化 ●駅周辺利用者の利便性向上						
	手段	●徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場、徳山駅南口駅前広場の修繕及び維持管理（指定管理業務外） ●コンビニート電力設備維持管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		中心市街地 5 箇所における歩行者等通行量（H 3 1 までは 1 4 箇所）	目標値	人	12400	12400	13000	13000
			実績値	人	11523	11024	9225	-
			目標達成度	%	92.9	88.9	71.0	-
コスト	(単位：千円)		令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	
	トータルコスト		35,676	36,439	40,268	19,238	21,216	
	事業費		24,759	29,987	29,459	11,604	13,582	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	254	266	301	243	255	
		その他	5,205	6,579	6,671	7,649	7,479	
		一般財源	19,300	23,142	22,487	3,712	5,848	
	人件費合計		10,917	6,452	10,809	7,634	7,634	
	正職員		10,017	5,682	10,809	7,634	7,634	
	正職員以外		900	770	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	1.40	0.80	1.50	1.05	1.05	
正職員以外 (人)		0.90	0.80	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	徳山駅周辺は歩行空間が狭隘な上、バリアフリーも未対応。							
	現状の周辺環境							
	徳山駅北口駅前広場等の完成により、交通結節機能が強化され駅利用者等の利便性が向上するとともに、徳山駅周辺官民連携管理運営事業による民間ノウハウを活用した管理運営を開始し、利活用が促進した。また、新たな賑わいの核となる再開発施設（徳山デッキ）が完成した。							
	今後の予想される周辺環境							
	再開発施設のオープンにより、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公共施設の適切な維持管理により利用者の安心・安全・利便性が確保される。イベントやマルシェなど、市民の交流の場としても積極的に活用されており、中心市街地の活性化に資する事業である。指標は、まちづくり総合計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	徳山駅周辺官民連携管理運営事業の導入により、駅周辺の公共施設の利活用が促進し、中心市街地の賑わいの創出に貢献できた。再開発事業に関連する工事の影響等による人流の変化もあり、歩行者等通行量は前年度を下回ったが、上回っている地点も複数あった。引続き公共施設、公共空間の利活用を図ることで事業成果がさらに向上すると考える。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	徳山駅周辺官民連携管理運営事業の導入による、北口駅前広場等の包括的な管理運営や民間ノウハウの活用により事業の効率化を図った。老朽化の進行による修繕箇所増加や物価高騰の影響があるが、引き続きコスト削減等に取り組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	徳山駅南北自由通路や駅前広場は、交通結節点である一方、市の玄関口として情報発信、賑わい・交流の場でもあるので、安心・安全に配慮しつつ、公共空間及び公共施設の利活用をさらに推進する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引続き徳山駅周辺の公共施設を官民が連携して管理運営し、維持管理費の縮減や公共空間・公共施設の利活用を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
民間のノウハウが活用され、コスト縮減やより市民ニーズに合致した施設運営、利活用が期待できる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		中心市街地活性化事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画		総合戦略	該当	
事業概要	対象	●第2期中心市街地活性化基本計画区域						
	意図	●中心市街地の活性化						
	成果	●中心市街地の活性化						
	手段	●徳山駅前賑わい交流施設、徳山駅北口駅前広場等を生かした活性化事業 ●テナントミックス推進事業（空き店舗対策・新規出店促進） ●タウンマネジメントや賑わい創出に係る人材育成・組織体制強化ほか						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）	目標値	人	12400	12400	13000	13000
			実績値	人	11523	11024	9225	-
			目標達成度	%	92.9	88.9	71.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		79,829	85,217	92,359	125,173	121,047	
	事業費		66,850	68,781	78,668	105,908	104,689	
	特定財源	国庫支出金	1,760	5,810	7,395	6,058	2,100	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	2,100	0	0	0	
		受益者負担	1,465	769	1,390	1,390	1,390	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	63,625	60,102	69,883	98,460	101,199	
	人件費合計		12,979	16,436	13,691	19,265	16,358	
	正職員		12,879	16,337	13,691	19,265	16,358	
	正職員以外		100	99	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.80	2.30	1.90	2.65	2.25		
	正職員以外 (人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成22年に、まちづくり会社「(株)まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立。その後、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、公民が連携して活性化に向けて取り組んできた。							
	現状の周辺環境							
	第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、公民が連携して中心市街地の活性化に向けて取り組んでいる。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	再開発施設のオープンにより、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加や新たな人流が見込まれる。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	自治体経営において中心市街地の活性化は重要であり、市の関与は妥当である。第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、公民が連携して中心市街地の活性化を図ることで、コンパクトシティの実現が図られる。指標は、立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	本事業は第2期中心市街地活性化基本計画に従って実施できている。再開発事業の影響等による人流の変化もあり、歩行者等通行量は前年度を下回ったが、上回っている地点も複数あった。また、賑わい交流施設の累計入館者数は1000万人を超え、駅前の賑わいに大きく寄与している。今後は、駅前の賑わいを中心市街地全体に波及させる取組みが必要である。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	徳山駅周辺官民連携管理運営事業を導入し、北口駅前広場等の包括的な管理運営や民間ノウハウの活用による事業の効率化を図った。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	中心市街地活性化は、継続的に取り組むべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、公民が連携して活性化に資する事業を進めていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	第2期中心市街地活性化基本計画に従って賑わい創出や回遊性強化に向けた事業の進捗を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
中心市街地のエリア価値が高まり、中心市街地の活性化や街なかの回遊性向上につながる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		中心市街地環境整備事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	令和4年度 ～			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	●中心市街地内のアーケード設置市道						
	意図	●歩行空間の回遊性・快適性の向上						
	成果	●安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興が図られ、中心市街地の活性化につながる。						
	手段	●アーケード撤去支援及び撤去後の市道整備						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		中心市街地 5 箇所における歩行者等通行量（H 3 1 までは 1 4 箇所）	目標値	人	0	12400	13000	13000
			実績値	人	0	11024	9225	-
			目標達成度	%	-	88.9	71.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	74,865	39,064	29,281	
	事業費		0	0	70,541	36,156	27,100	
	特定財源	国庫支出金	0	0	34,258	20,835	13,550	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	25,600	13,800	3,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	10,683	1,521	10,450	
	人件費合計		0	0	4,324	2,908	2,181	
	正職員		0	0	4,324	2,908	2,181	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.60	0.40	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	環境整備予定箇所：新町アーケード、みなみ銀座通アーケード、一番街アーケード							
	現状の周辺環境							
	令和4年度：新町アーケード撤去及び市道リニューアル完了 令和5年度：みなみ銀座通アーケード撤去及び市道リニューアル完了							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	令和6年度～：一番街アーケード撤去及び市道リニューアル							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興を図ることで、中心市街地の健全な発展に寄与することが期待される。指標は立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	関係者との調整に時間を要し実施設計には進めなかったが、社会実験の実施等によりアーケード撤去に向けて地元の合意が進み、基本設計を完了した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	アーケードの老朽化対策は商店街の課題の一つであり、大事故が起きる前に商店街組合等を財政支援し、アーケード撤去を進めることは、課題を早期解決する手段として最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	B	再開発施設に近接する一番街を含む周辺環境の整備を行うことで、中心市街地の回遊性の向上や中心市街地全体の活性化にもつながることが期待できる。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引続き老朽化した商店街のアーケード撤去支援及び撤去後の市道リニューアルを実施することで、安全確保や利便性、回遊性の向上につなげていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
街なかの回遊性の向上等を図ることで、中心市街地の活性化につながる。								